

(報告様式第3号)

## 改善計画書

事業者名 ( 社会福祉法人つくしんぼ福祉会 つくしんぼ保育園 )

(2024 年 12 月 18 日 作成)

改善に向けた事業者のコメント	第三者評価結果に挙げられた改善点をもとに、全職員で積極的に取り組んでいきます。 特に、各種マニュアル等の整備や、法人運営の具体的な運用と、随時見直しを実践し、改善にむけて努力していききたいと思います。 引き続き、組織として子供や保護者に提供する保育・教育と子育て支援の質の向上と、健全な職場環境の保全とその向上に努めていきます。							
短中長期	No	課題・改善点	達成目標	期間	開始時期	達成時期	具体的改善策 (人・予算・情報・手順等)	担当
短期間で出来ること	1	経営状況の把握	事業経営をとりまく環境を的確に分析し、経営に反映する。	6か月	2025年1月	2025年6月	①園児と待機児童の居住地区・通園時間等数値化・育児環境を把握する。 (地域ごとの年齢別リストを作成数値化する。そのデータをもとに地域の環境を把握する。) ②法人及び園の課題や運営の方向性、改善に向けた施策等は、園内勉強会等で全職員に周知していく。	園長 主任 全職員
	2	地域との交流・社会貢献	ボランティア等の受入れに対する基本姿勢を明確にし、体制を確立する。	6か月	2025年1月	2025年6月	ボランティアの受け入れ態勢のマニュアルの整備をする。文書化したものを、定期的に検討会を設けて見直しいく。	園長 主任 副主任
	3	社会資源の明確化	保育所として必要な社会資源を明確にし、関係機関等との連携が適切に行う。	6か月	2025年1月	2025年6月	地域の社会資源マップを作成する。	園長 主任 副主任

短期間で出来ること	4	職員の質の向上	職員一人ひとりの教育・研修の機会が確保する。	6か月	2025年1月	2025年6月	外部研修の開催案内を回覧・掲示し参加を募る等、職員の研修受講を奨励していく。	園長 主任 副主任
	5	運営の透明性の確保	運営の透明性を確保するための情報公開が行う。	6か月	2025年1月	2025年6月	寄せられた意見・要望をQ&Aにまとめてホームページや掲示・園だより等で公表していく。	園長 主任
	6	利用者本位の福祉サービス(利用希望者に向けて)	①利用希望者に対して保育所選択に必要な情報を積極的に提供する。	1年間	2025年1月	2026年1月	ホームページを見直したり、SNSを利用したりして情報発信し、パンフレットだけでなく、情報の見やすさというニーズにも対応していく。	園長 主任 副主任
	7	利用者本位の福祉サービス(転園・卒園児に向けて)	保育所等の変更にあたり保育の継続性に配慮した対応を行う。	1年間	2025年1月	2026年1月	転園児の手順の整備と転園、卒園後も保護者が相談できるように子育て支援担当者が窓口として設置する。相談方法や担当者について保護者にわかりやすく書かれている文書を作成し渡していく。	園長 主任
	8	利用者本位の福祉サービス(在園児・保護者)	安心・安全な福祉サービスの提供を目的とするリスクマネジメント体制が構築する。	1年間	2025年1月	2026年1月	安全対策員会を発足。安全対策のチェックリストを活用し、振り返り、改善策を検討・記録し、再発防止に取り組んでいく。	園長 主任 副主任
	9	家庭との緊密な連携	子どもの生活を充実させるために、家庭との連携を行う。	1年間	2025年1月	2026年1月	①家庭との連携や情報交換のためのツールとして、ホームページ・インターネット写真販売システム・SNSの担当者を設置し、随時更新していく。 ②保育施設向けICTシステムを活用して、普段の保育の様子がわかる写真配信に取り組んでいく。	園長 主任 全職員

	10	福祉サービスの質の向上への組織的・計画的な取り組み	質の向上に向けた取り組みが組織的・計画的に行う。	1年間	2025年1月	2026年1月	<p>①クラス会議や職責ごとの各種会議を定期的に行い、PDCA サイクルで改善に繋げる取り組みを行っていく。</p> <p>②各会議の開催状況は、理事長や園長、主任等の管理職を交えて進捗状況を確認し、実践内容や役割分担の見直しなどの振り返りも随時行っていく。</p> <p>③各会議の検討内容や保育士の自己評価等の結果を踏まえて課題の明確化と改善策を協議し、次年度の取り組みに生かしていく。</p> <p>④各々の自己評価の結果は、文書化して年度末の職員全体会議で周知するほか、第三者評価の評価内容については、保護者説明会等を通じて保護者にも公表していく。</p>	園長 主任 全職員
中・長期間 でできる こと	1	事業計画の策定と理解	中・長期計画の理解と単年度事業計画への反映を行う。	5年間	2025年1月	2030年1月	<p>①中・長期計画が有効に単年度計画に反映されているかを検証する。</p> <p>②事故及び傷病集計に関して、分析結果からの進捗や実施状況をより客観的に評価・検証できるよう、具体的な成果や数値目標等を昨年度と比較して明示していく。</p> <p>③理事会・評議員会決議後の事業計画書を理事長が全職員対象に全体勉強会で説明し、組織全体で認識の統一化を図る取り組みも行っていく。</p>	園長 主任 全職員
今後検討 すること	1							